

コーポレートガバナンス改革の本質を 問い合わせ直す〔上〕

I 社外役員の意義と職責

東京大学教授 田中 亘……(4)

II 適切なリスクテイクを推進するための 実務対応

弁護士 倉橋雄作……(15)

バスケット条項に関する考察

——近年の課徴金勧告事案を題材として——

証券取引等監視委員会事務局取引調査課証券調査官	味香 直希
証券取引等監視委員会事務局取引調査課証券調査官	岩崎 大輔……(25)
証券取引等監視委員会事務局取引調査課証券調査官	壹岐友理子
証券取引等監視委員会事務局取引調査課証券調査官	清水池 徹

「監査上の主要な検討事項」の法的検討〔上〕

——経営者はKAMにどのように取り組むべきか—— 弁護士 遠藤元一……(34)

■ 2019年総会動向と来年展望(6・完) ■

機関投資家による議決権行使の状況

——2019年6月の株主総会を振り返って——

三井住友信託銀行 証券代行コンサルティング部審議役 依馬直義……(44)

■ 社長・CEO後継者計画の実務(2) ■

指名委員会の活用

企業統治推進機構 代表取締役社長 佃 秀昭……(56)

■ 米国会社・証取法判例研究 No.386 ■

取締役の注意義務違反と投資銀行の責任

南山大学准教授 永江 亘……(64)

■ デラウエア会社判例理解のための手続法的基礎 ■

第8回 訴答段階(4)——例解

神戸大学准教授 板持研吾……(72)

■ ニュース ■

ISS、2020年版議決権行使助言基準を公表

金融審議会「決済法制及び金融サービス仲介法制に関するワーキング・グループ」
の第4回会議が開催される

企業会計審議会監査部会の第45回会議が開催される

日本監査役協会、監査役の選任と報酬に関する報告書を公表

□スクランブル □ 過激化する政策保有株式縮減は正しいのか(82)

新商事判例便覧 No.726(75)